

## 平成22年2月期 第2四半期決算短信

平成21年9月24日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社キリン堂

コード番号 2660 URL <http://www.kirindo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長

(氏名) 寺西 忠幸

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 井村 登

TEL 06-6394-0039

四半期報告書提出予定日 平成21年9月28日

配当支払開始予定日

平成21年11月2日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年2月期第2四半期の連結業績(平成21年2月16日～平成21年8月15日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第2四半期	52,911	—	582	—	714	—	△485	—
21年2月期第2四半期	53,752	△0.0	1,063	4.7	1,165	2.6	382	22.3

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円銭		円銭	
22年2月期第2四半期	△42.86		—	
21年2月期第2四半期	36.50		36.39	

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円銭	
22年2月期第2四半期	41,958		10,374		24.7		915.51	
21年2月期	42,380		10,960		25.9		967.28	

(参考) 自己資本 22年2月期第2四半期 10,374百万円 21年2月期 10,960百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
21年2月期	—	10.00	—	10.00	20.00
22年2月期	—	10.00	—	10.00	20.00
22年2月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年2月期の連結業績予想(平成21年2月16日～平成22年2月15日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭	
通期	106,000	△0.7	1,500	△15.8	1,700	△16.3	△250	—	△22.06	

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年2月期第2四半期	11,332,206株	21年2月期	11,332,206株
② 期末自己株式数	22年2月期第2四半期	766株	21年2月期	766株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年2月期第2四半期	11,331,440株	21年2月期第2四半期	10,489,503株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等について、4ページ【定性的情報・財務諸表】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成21年2月16日～平成21年8月15日）におけるわが国経済は、政府の大型補正予算やエコポイント制度、高速道路料金引き下げなどの景気対策の効果が、僅かながら出ているとみられるものの、政局不安に加え、雇用・所得環境への不透明感から、依然として消費者の生活防衛意識は高く、厳しい景況感の中で推移いたしております。

さらに、ドラッグストア業界においては、平成21年6月1日に本格施行された改正薬事法を機に、業界を超えたM&Aや資本・業務提携等の再編が加速するなど、生き残りをかけた競争が激化しております。

このような環境のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）は、中長期的な成長基盤の確立に向け、収益率改善を優先すべく、出店スピードを抑え、既存店活性化対策に取り組んでおります。

具体的には、来店促進を図るためのクレジットカードの導入や販売価格の見直し、ヘルス&ビューティ商品の販売強化などに加え、改正薬事法施行や新型インフルエンザ発生による関連商品需要への対応にも努めてまいりました。

しかしながら、消費者の買い控え傾向の強まりと企業間の競争激化による来店客数が伸び悩んだことや、天候不順による季節商材の売上不振により、当第2四半期連結累計期間の売上高は529億11百万円（前年同四半期比1.6%減）となりました。

また利益面におきましても、売上総利益率の低下をカバーすべく、コストコントロールに注力し、販売費及び一般管理費は計画を下回ったものの、売上総利益の減少を補うには至らず、当第2四半期連結累計期間の営業利益は5億82百万円（同45.3%減）、経常利益は7億14百万円（同38.7%減）となりました。また、第1四半期連結会計期間より営業店内の商品在庫の評価方法を従来の売価還元原価法から売価還元低価法へ変更したことに伴うたな卸資産評価損を含め、特別損失として12億55百万円を計上した結果、四半期純損失は4億85百万円となりました。

事業の種類別の業績は次のとおりであります。

小売事業におきましては、当社が205店舗、連結子会社が78店舗、合計283店舗において、改正薬事法施行に伴うレイアウト変更等の簡易改装を実施いたしました。

また、出退店の状況に関しましては、当社がスーパードラッグストアを大阪府に1店舗出店する一方、当社がスーパードラッグストア1店舗、連結子会社である㈱ニッショードラッグがスーパードラッグストア2店舗、合計3店舗を閉店いたしました。

以上により、当第2四半期連結会計期間末の当社グループ店舗数は、以下のとおり（合計307店舗）となりました。

	㈱キリン堂	㈱ジェイドラッグ	㈱ニッショードラッグ	合計
スーパードラッグストア （内、調剤薬局併設型）	177 (17)	1 (-)	75 (8)	253 (25)
小型店 （内、調剤薬局併設型） （内、調剤薬局）	46 (3) (15)	1 (-) (-)	3 (-) (-)	50 (3) (15)
その他 （内、調剤薬局併設型）	1 (1)	- (-)	- (-)	1 (1)
FC店	3	-	-	3
合計	227	2	78	307

この結果、売上高は、528億17百万円（前年同四半期比1.5%減）となりました。

製造卸売事業におきましては、販売促進に注力いたしましたが、競争激化による販売価格の下落等の結果、売上高は、93百万円（同15.7%減）となりました。

※前年同四半期比（増減率）は参考値として記載しております。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

（資産、負債及び純資産の状況）

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ4億22百万円減少し、419億58百万円となりました。これは主に、現金及び預金が増加した一方で、たな卸資産、建物及び構築物、のれんが減少したことなどによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1億64百万円増加し、315億84百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が増加した一方で、短期及び長期借入金、未払法人税等が減少したことなどによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ5億86百万円減少し、103億74百万円となりました。これは主に、利益剰余金の減少などによるものであります。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ13億67百万円増加し、58億90百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

《営業活動によるキャッシュ・フロー》

営業活動の結果得られた資金は、28億71百万円となりました。これは主に、減価償却費5億4百万円、減損損失2億37百万円、たな卸資産の減少額8億26百万円、仕入債務の増加額16億37百万円などの増加要因と、税金等調整前四半期純損失5億33百万円、法人税等の支払額4億4百万円などの減少要因によるものであります。

《投資活動によるキャッシュ・フロー》

投資活動の結果使用した資金は、1億38百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2億円、貸付けによる支出1億20百万円、貸付金の回収による収入1億45百万円、店舗敷金及び保証金の回収による収入1億14百万円などによるものであります。

《財務活動によるキャッシュ・フロー》

財務活動の結果使用した資金は、13億65百万円となりました。これは主に、短期及び長期借入金の収支による支出超過12億30百万円、配当金の支払額1億12百万円などによるものであります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

9月度の売上高は、インフルエンザ関連商品特需により、当第2四半期連結累計期間に比べて改善傾向となっておりますが、第3四半期以降も、個人消費は引き続き厳しい環境が続くと予想され、当社グループにとっても厳しい経営環境が想定されます。

そのような環境の中、当社グループでは、当第2四半期連結会計期間で実施した組織変更を機に、中長期的な成長基盤の確立と企業価値向上に向けた、組織及び現場の構造改革に踏み切っております。

具体的には、ブロック長を中心とした現場力の強化、提案型の販促施策の展開、ヘルス&ビューティを強化した定番回帰の売場づくり、プライベートブランド商品の開発などの諸施策を推進中であります。

また、経費につきましても、経費削減プロジェクトでの施策の計画的な実行により、経費の効率的な活用と削減に努めてまいります。

以上により、通期見通しにつきましては、本日発表の「平成22年2月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、売上高1,060億円、営業利益15億円、経常利益17億円、当期純損失2億50百万円を見込んでおります。

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）  
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## ① 簡便な会計処理

一部簡便な会計処理を適用しておりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

## ② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

## ① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

## ② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有する配送センターや本社内の商品につきましては、従来、総平均法による原価法、営業店内の調剤薬品等については最終仕入原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、それぞれ総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

また、営業店内の商品（調剤薬品を除く）の評価基準及び評価方法については、従来、売価還元法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より売価還元法による低価法に変更しております。この変更は、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用となることにあたり、当社及び連結子会社の評価基準及び評価方法を見直したところ、売価還元法による低価法を採用することとしたものであります。

当該会計処理の変更にあたり、期首商品に含まれる変更差額9億19百万円をたな卸資産評価損として特別損失に計上しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益及び経常利益はそれぞれ33百万円減少し、税金等調整前四半期純損失が9億53百万円増加しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月15日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,281	3,594
受取手形及び売掛金	1,445	1,318
たな卸資産	11,491	12,317
その他	2,820	3,489
流動資産合計	21,039	20,719
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,993	7,471
その他（純額）	827	773
有形固定資産合計	7,820	8,244
無形固定資産		
のれん	3,125	3,334
その他	26	27
無形固定資産合計	3,152	3,361
投資その他の資産		
敷金及び保証金	4,109	4,205
その他	5,921	5,915
貸倒引当金	△84	△65
投資その他の資産合計	9,946	10,056
固定資産合計	20,919	21,661
資産合計	41,958	42,380

（単位：百万円）

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月15日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月15日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,563	12,926
短期借入金	5,082	5,921
未払法人税等	125	456
賞与引当金	374	378
ポイント引当金	32	32
店舗閉鎖損失引当金	48	98
その他	2,030	1,875
流動負債合計	22,256	21,688
固定負債		
長期借入金	8,688	9,079
退職給付引当金	103	94
その他	535	557
固定負債合計	9,328	9,731
負債合計	31,584	31,420
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,237	3,237
資本剰余金	3,223	3,223
利益剰余金	3,899	4,498
自己株式	△0	△0
株主資本合計	10,359	10,958
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14	2
評価・換算差額等合計	14	2
純資産合計	10,374	10,960
負債純資産合計	41,958	42,380

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月16日 至平成21年8月15日)
売上高	52,911
売上原価	39,260
売上総利益	13,650
販売費及び一般管理費	
報酬及び給料手当	5,254
賞与引当金繰入額	373
賃借料	2,831
その他	4,609
販売費及び一般管理費合計	13,068
営業利益	582
営業外収益	
受取情報処理料	203
受取賃貸料	132
その他	132
営業外収益合計	469
営業外費用	
支払利息	97
賃貸費用	175
その他	63
営業外費用合計	336
経常利益	714
特別利益	
リース資産減損勘定取崩額	5
その他	1
特別利益合計	7
特別損失	
たな卸資産評価損	919
その他	335
特別損失合計	1,255
税金等調整前四半期純損失(△)	△533
法人税、住民税及び事業税	90
法人税等調整額	△137
法人税等合計	△47
四半期純損失(△)	△485



(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年5月16日 至 平成21年8月15日)
売上高	27,520
売上原価	20,462
売上総利益	7,058
販売費及び一般管理費	
報酬及び給料手当	2,466
賞与引当金繰入額	373
賃借料	1,411
その他	2,320
販売費及び一般管理費合計	6,571
営業利益	486
営業外収益	
受取情報処理料	100
受取賃貸料	66
その他	56
営業外収益合計	222
営業外費用	
支払利息	49
賃貸費用	84
その他	14
営業外費用合計	148
経常利益	561
特別利益	
貸倒引当金戻入額	0
リース資産減損勘定取崩額	2
特別利益合計	2
特別損失	
減損損失	216
その他	52
特別損失合計	269
税金等調整前四半期純利益	295
法人税、住民税及び事業税	54
法人税等調整額	145
法人税等合計	200
四半期純利益	94

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間  
 (自 平成21年2月16日  
 至 平成21年8月15日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△533
減価償却費	504
減損損失	237
のれん償却額	208
貸倒引当金の増減額(△は減少)	19
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3
ポイント引当金の増減額(△は減少)	0
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△20
退職給付引当金の増減額(△は減少)	9
受取利息及び受取配当金	△33
支払利息	97
店舗閉鎖損失	54
売上債権の増減額(△は増加)	△138
たな卸資産の増減額(△は増加)	826
仕入債務の増減額(△は減少)	1,637
その他の資産の増減額(△は増加)	428
その他の負債の増減額(△は減少)	102
その他	△55
小計	3,342
利息及び配当金の受取額	32
利息の支払額	△99
法人税等の支払額	△404
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,871
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△200
無形固定資産の取得による支出	△1
投資有価証券の取得による支出	△4
貸付けによる支出	△120
貸付金の回収による収入	145
店舗敷金及び保証金の差入による支出	△81
店舗敷金及び保証金の回収による収入	114
その他の支出	△8
その他の収入	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△138

（単位：百万円）

当第2四半期連結累計期間  
（自 平成21年2月16日  
至 平成21年8月15日）

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,500
短期借入金の返済による支出	△2,350
長期借入れによる収入	1,700
長期借入金の返済による支出	△2,080
配当金の支払額	△112
割賦債務の返済による支出	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,365
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,367
現金及び現金同等物の期首残高	4,523
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,890

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 「参考資料」

## 前年同四半期に係る財務諸表

## (1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成20年2月16日 至 平成20年8月15日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高		53,752 100.0
II 売上原価		39,734 73.9
売上総利益		14,017 26.1
III 販売費及び一般管理費		
1. 販売促進費	851	
2. 報酬・給与及び手当	5,154	
3. 賞与引当金繰入額	372	
4. 退職給付費用	73	
5. 福利厚生費	494	
6. 賃借料	2,761	
7. 減価償却費	492	
8. その他	2,753	12,954 24.1
営業利益		1,063 2.0
IV 営業外収益		
1. 受取利息	32	
2. 受取情報処理料	198	
3. 転貸店舗等受取家賃	130	
4. その他	70	432 0.8
V 営業外費用		
1. 支払利息	105	
2. 転貸店舗等関連費用	187	
3. その他	37	330 0.6
経常利益		1,165 2.2

区分	前中間連結会計期間 (自 平成20年2月16日 至 平成20年8月15日)		金額 (百万円)	百分比 (%)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)		
VI 特別利益				
1. 貸倒引当金戻入益	1			
2. その他	0	1		0.0
VII 特別損失				
1. 店舗閉鎖損失	25			
2. 減損損失	272			
3. 過年度借地権償却	44			
4. その他	24	366		0.7
税金等調整前中間純利益		799		1.5
法人税、住民税及び事業税	427			
法人税等調整額	△10	416		0.8
中間純利益		382		0.7

## (2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成20年2月16日 至 平成20年8月15日)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	799
減価償却費	504
減損損失	272
のれん償却額	213
貸倒引当金の減少額	△1
賞与引当金の増加額	8
ポイント引当金の増加額	35
退職給付引当金の増加額	1
受取利息及び受取配当金	△33
支払利息	105
固定資産除却損	10
店舗閉鎖損失	4
売上債権の増加額	△14
たな卸資産の増加額	△799
仕入債務の増加額	1,754
その他資産の増加額	△224
その他負債の増加額	146
その他	23
小計	2,806
利息及び配当金の受取額	32
利息の支払額	△107
法人税等の支払額	△692
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,038

	前中間連結会計期間 (自 平成20年2月16日 至 平成20年8月15日)
区分	金額 (百万円)
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の払戻しによる収入	15
有形固定資産の取得による支出	△641
投資有価証券の取得による支出	△9
投資有価証券の売却による収入	0
貸付けによる支出	△249
貸付金の回収による収入	141
店舗敷金保証金の支出	△100
店舗敷金保証金の回収	49
その他投資等による支出	△62
その他投資等による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△856
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入れによる収入	1,400
短期借入金の返済による支出	△3,120
長期借入れによる収入	2,500
長期借入金の返済による支出	△2,000
株式の発行による収入	993
新株予約権の取得による支出	△1
新株予約権出資金相当額の預りによる収入	500
新株予約権出資金相当額の預り金返済による支出	△1,000
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△81
割賦代金の支払による支出	△85
財務活動によるキャッシュ・フロー	△894
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	—
<b>V 現金及び現金同等物の増加額</b>	288
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	4,484
<b>VII 現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	4,772



## 6. その他の情報

(販売実績)

当第2四半期連結累計期間の販売実績を事業の種類別ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別の名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年2月16日 至 平成21年8月15日)
小売事業（百万円）	52,817
製造卸売事業（百万円）	93
合計（百万円）	52,911

- (注) 1. 事業の種類間の取引については相殺消去しております。  
2. 小売事業における品目別売上高は次のとおりであります。

区分			当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年2月16日 至 平成21年8月15日)	
			売上高（百万円）	構成比（%）
店舗売上高	商品売上高	医薬品	11,191	21.2
		健康食品	2,210	4.2
		化粧品	13,546	25.6
		育児用品	2,311	4.4
		雑貨等	20,587	38.9
	計	49,846	94.3	
	調剤売上高		2,784	5.3
小計			52,631	99.6
その他			186	0.4
合計			52,817	100.0

3. 上記店舗売上高における提出会社及び国内子会社の売上高構成比は次のとおりであります。

会社名	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年2月16日 至 平成21年8月15日)	
	売上高（百万円）	構成比（%）
提出会社	40,006	76.0
国内子会社	12,624	24.0
合計	52,631	100.0